

# 学校法人 京都情報学園 寄附行為

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人京都情報学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を京都市左京区田中門前町7番地に置く。

## 第2章 目的および事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 京都情報大学院大学（専門職大学院）  
応用情報技術研究科

## 第3章 役員および理事会

(役 員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事9人
  - (2) 監事2人
- 2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人が設置する京都情報大学院大学の学長 1人
  - (2) 評議員のうちから評議員会において推薦を受けた者で理事会において承認した者 2人
  - (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 6人
- 2 前項第1号および第2号に該当する理事は、学長または評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員も含む）、評議員または役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(親族関係者等の制限)

第8条 この法人の理事のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれることになってはならない。

- 2 この法人の監事には、この法人の理事または教職員（学長および教職員を含む。）が含まれることになってはならない。

(役員任期)

第9条 役員（第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあつては、その職務を含む。）を行う。

(役員退任)

第10条 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 成年被後見人または被保佐人となりたる場合

(役員補充)

第11条 理事または監事のうち、その定数の5分の1を越えるものが欠けたときは1月以内に補充しなければならない。

(役員解任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定またはこの寄附行為に著しく違反したとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

(業務の決定の委任)

第13条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他こ

の法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長の職務)

第14条 理事長は、法令およびこの寄附行為に規定する職務を行い、この法人内部の事務を総括し、この法人の業務について、この法人を代表する。

(理事の代表権の存否等)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

- 2 前項にかかわらず、理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事が、その職務を代理し、またその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (4) この法人の業務若しくは財産の状況または理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
  - (5) 第1号から第3号までの規程による監査の結果、この法人の業務若しくは財産または理事の業務執行に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを理事会および評議員会に報告すること。
  - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会および評議員会の招集を請求すること。
  - (7) この法人の業務若しくは財産の状況または理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会または評議員会の日とする。理事会または評議員会の招集の通知が発せられないと判断した場合には、その請求をした監事は、理事会または評議員会を招集することができる。
  - 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあると判断した場合は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(責任の免除)

第17条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法に

において準用する一般社団法人および一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(理事会)

第18条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事会は、理事総数の3分の1以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所および日時ならびに会議に付議すべき事項を、通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 第16条第2項および前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため、過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令およびこの寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席理事の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所および日時ならびに議決事項およびその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録は、議長および出席理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

## 第4章 評議員会および評議員

(評議員会)

第20条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、19人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内にこれを招集しなければならない
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所および日時ならびに会議に付議すべき事項を、通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 前項の場合において、議長は評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第21条 第19条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）および基本財産の処分ならびに運用財産中の不動産および積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与そのほかの職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の重要な義務の負担または権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務もしくは財産の状況または役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、もしくはその諮問に答え、または役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 7人
  - (2) この法人の設置する京都情報大学院大学を修了した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 4人
  - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 8人
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(評議員の退任及び解任)

第25条 第10条、第12条の規定は、評議員について準用する。

(任期)

第26条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は再任されることができる。

## 第5章 資産および会計

(資産)

第27条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産および運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設および設備またはこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産および将来基本財産に繰り入れられる財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産および将来運用財産に繰り入れられる財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定のある場合には、その指定に従って基本財産または運用財産に編入する。

(基本財産の処分制限)

第29条 基本財産は、これを処分してはならない。ただしこの法人の事業の遂行上やむを得ない理由のあるときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、処分することができる。

(積立金の保管)

第30条 基本財産および運用財産の積立金は、確実な有価証券を購入し、または確実な信託銀行に信託し、または確実な銀行に定期預金とし、もしくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第31条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は基本財産ならびに運用財産中の不動産および積立金から生ずる果実、授業料等収入、入学金収入、検定料収入その他の教育事業収入及び運用財産をもって支弁する。

(会計)

第32条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第33条 この法人の事業計画及び予算は、毎会計年度開始前に、理事長が編成して、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、3年以上5年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担または権利の放棄)

第34条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）についても、同様とする。

(決算、剰余金等の処分)

第35条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付等)

第36条 この法人は財産目録、貸借対照表、収支決算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿）を、毎会計年度終了後2月以内に作

成する。

- 2 この法人は、前項の書類及び第16条第1項第4号に基づき監事が作成する監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供する。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第37条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、または寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わるものとする。

## 第6章 解散および合併

(解散)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決
  - (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で理事会における理事総数の3分の2以上の議決
  - (3) 合併
  - (4) 破産
- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の許可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第41条 この法人が解散した場合（合併または破産によって解散した場合を除く）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した学校法人または教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属



させるものとする。

(合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

## 第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第8章 補 則

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、学校法人京都情報学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第45条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人の設置する学校の管理および運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

(付 則)

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長） 長谷川 靖子

理事 萩原 宏

理事 寺下 陽一

理事 長谷川 亘

理事 牧野 澄夫

理事 植原 啓之

理事 永井 垂穂

理事 植田 浩司

理事 藤井 由美

監事 水上 浩子

監事 寺島 亨

- 2 第22条第1項第2号中「設置する大学院大学を修了した者」とあるのは大学院大学の修了生が年齢25年以上になるまでの間、「第22条第1項第1号または第22条第1項第3号に該当する者」と読み替えるものとする。
- 3 この寄附行為は文部科学大臣認可の日（平成16年1月30日）から施行する。
- 4 この寄附行為は文部科学大臣認可の日（平成17年7月20日）から施行する。
- 5 この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。
- 6 令和2年3月27日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。